



ヘルスケア& ライフサイエンス業界の 5つのデータトレンド

ヘルスケア



バリュードライバー



データとアナリティクスによる ライフサイエンス&ヘルスケア業界の変革

ライフサイエンスメーカーや医療提供者、医療保険者は、さまざまな場面でヘルスケアエコシステムのデータを活用して患者アウトカムを向上させることができます。

医療提供者や医療保険者がデータを利用してできること

- 治療法決定の通知、臨床的判断のサポート、償還決定の通知
- 加入者に関する予測的アナリティクスを実行してコストドライバーを把握
- 価値に基づく (バリューベースの) 支払モデルをサポートして不正行為、廃棄物、薬物乱用の抑制を支援

製薬メーカーがデータを利用してできること

- 初期研究および医薬品開発のサポート
- 臨床試験の補強と被験者募集戦略の改善
- 市場参入と価格設定のサポート
- 実際の治療パターンと患者アウトカムの把握
- アンメットメディカルニーズの把握



ヘルスケア&ライフサイエンス業界のデータトレンド

Deloitte Consulting LLPは、データがヘルスケア&ライフサイエンス業界にもたらしている5つの破壊的変革を特定しました。

1: デジタル健康データが爆発的に増えている

デジタル技術の進歩により、データの量、種類、スピードが加速度的に増えています。電子カルテや新しいデータソース（患者アプリやウェアラブル機器のセンサーなど）の普及が急速に進んでおり、かつてないほど多くのデータを利用できる見込みです。

2: 患者が自分のヘルスケアやデータを管理している

患者が自分の健康データを管理し、治療に積極的に関与できるようになりました。このため患者が以前より知識と権限を持つようになっています。

3: 償還モデルがバリューベースに移行しつつある

ヘルスケア業界はバリューベースの償還モデルへと移行しつつあり、製品の償還はそれが達成した患者アウトカムに応じたものとなります。デジタル健康データは、このような制度の一環となる患者アウトカムの測定で重要な役割を果たします。

Deloitteの「2020年リアルワールドエビデンスベンチマーク調査」の主な結果

増加する投資

100%

テクノロジーに関する支出が増加する見込み

94%

リアルワールドデータとイノベーションパイロットの利用に関する支出が増加する見込み

88%

内部でより多くの調査を実施するためにリソースに関する支出が増加する見込み¹

¹ <https://bit.ly/37SDkwp>



ヘルスケアバリュードライバー

ヘルスケア&ライフサイエンス業界のデータトレンド

4: リアルワールドエビデンス (RWE) の利用が拡大している

データの爆発的急増により、R&D (研究開発) などの新しい分野でRWEの利用を拡大することができました。ライフサイエンス企業はRWEを利用して、医薬品および医療デバイスに関する臨床試験デザインの通知、臨床試験オペレーションの向上、製造承認申請のサポートを実現しています。RWEによって開発プロセスを迅速化し、メディカルイノベーションを市場にもたらす全体的なコストを削減できる可能性があります。

5: ライフサイエンス業界とヘルスケア業界が融合している

ヘルスケア業界とライフサイエンス業界の組織は、病気をより深く理解し、患者アウトカムを向上させるために提携しています。この提携の要になるのが、ヘルスケアエコシステムから生成される膨大な量のデジタル健康データです。

“

「デジタル健康データと新しいテクノロジーの進歩により、医薬品の開発、商品化、償還に変革をもたらすチャンスが生まれました。これを活かしたライフサイエンス企業は、将来の成功につながる体制を十分に整えています」

—JEFFREY MORGAN氏

Deloitte Consulting LLP ライフサイエンス部門担当
マネージングディレクター

Deloitte.

本社： 英国ロンドン
業界： プロフェッショナルサービス
従業員数： 312,000人

Deloitteの「2020年リアルワールドエビデンスベンチマーク調査」の
主な結果

クラウドへの移行

76%

一元化されたデータ/アナリティクス
プラットフォームを構築している企業の比率

94%

クラウドを使用してプラットフォームを
実現している企業の比率

59%

短時間でインサイトを獲得するために
セルフサービス分析ツールを導入している
企業の比率¹

¹ <https://bit.ly/37SDkwp>



ヘルスケアバリュードライバー

お客様の事例



本社： 米国マサチューセッツ州ウォータータウン
業界： ヘルスケア
従業員数： 50人以上

バーチャル医療企業のFirefly Healthは、総合的臨床チームがモバイルテクノロジーを利用できるようにして、包括的なプライマリーケア／行動医療サービスを提供しています。Firefly Healthのデジタルケアプラットフォームにより、臨床医と患者はビデオチャットを介してバーチャル診察を実現しています。予防的 patient ケアを提供し、より多くの顧客にリーチするために、Firefly Healthは大量の臨床活動／患者インタラクションデータを分析しています。

Firefly HealthはSnowflakeを使用して、全社的にデータドリブンのインサイトを獲得しています。Snowflakeは臨床医、エンジニア、リーダーにとって信頼できる唯一の情報源となっています。臨床医と患者のチャット、電子カルテ、マーケティングチャンネルのデータを1カ所に保存して、より高度なデータ分析、迅速な患者インサイトの獲得、患者アウトカムの向上を実現しています。



ヘルスケアバリュードライバー

“

「高血圧症の患者さんは血圧の測定値を年1回の診察時だけでなく、1年中ずっと体調の変化に応じてリアルタイムにかかりつけ医に提供できます。このモニタリング機能はSnowflakeに直接構築しています」

—JACOB MULLIGAN氏

Firefly Health アナリティクス部長



Fireflyの患者の60%は毎月、
かかりつけ医の診察を
受けています。

平均的なFireflyの患者は
初年に40回、かかりつけ医の
診察を受けています。

SNOWFLAKEが より健康な未来を実現

ヘルスケア&ライフサイエンス業界の組織は、Snowflake データクラウドの導入により、新しいビジネスユースケースを実現して、増収、患者アウトカムとカスタマーエクスペリエンスの向上、分析製品の強化、コスト削減を果たすことができます。

データによる気づきと適応

高品質の医療の提供から次世代治療法の開発まで、Snowflakeのデータクラウドにより、最新の強力かつ高度なアナリティクスを実行して深いインサイトを獲得できます。

ヘルスケアイノベーションの 次の波を推進

Snowflakeのプラットフォームでヘルスケアデータを1つの安全な場所に集積すれば、短時間でアナリティクスを実行してインサイトを獲得し、患者アウトカムの向上や高品質なエクスペリエンスの提供、非効率の解消が可能になります。

センシティブデータを安全に共有

Snowflakeにはセキュリティとガバナンスの機能が組み込まれており、HIPAA、SOC 1および2 Type 2、PCI DSS、FedRAMP (Moderate) といった規格をサポートしているため、各組織の内外でセンシティブデータを共有できます。



詳細情報

ほぼすべてのデータを利用して情報に基づく意思決定を実現し、健康な未来を築く方法については、ヘルスケア & ライフサイエンス業界向け Snowflake ソリューションをご覧ください。





SNOWFLAKE について

Fortune 500企業 180社を含む数千の組織が、サイロ化されたデータの統合、データの発見と安全な共有、多様な分析ワークロードの実行のために、Snowflakeのデータクラウドを利用しています。データやユーザーがどこに存在するかに関係なく、データクラウドは複数のクラウドと地域にまたがり単一のデータ体験を提供します。Snowflakeのプラットフォームは、データクラウドの動力源となり、アクセスを提供するためのエンジンであり、データウェアハウジング、データレイク、データエンジニアリング、データサイエンス、データアプリケーション開発、およびデータ共有のためのソリューションを生み出します。すでに多くのお客様、パートナー、データプロバイダーが、データクラウドにおいてビジネスの新たな領域を切り開いています。貴社もその仲間入りをしませんか。詳しくは www.snowflake.com をご覧ください。



© 2020 Snowflake Inc. 無断での引用、転載を禁じます。本書に記載した Snowflake、Snowflake ロゴ、その他の Snowflake の製品名、機能名、サービス名は米国およびその他の国における Snowflake Inc. の商標または登録商標です。本書に記載または使用したその他のブランド名またはロゴは、識別のみを目的としており、各所有者の商標である可能性があります。Snowflake がこのような所有者による提携関係またはスポンサーシップや推奨の対象であることを意味するものではありません。

本書で使用した「Deloitte」とは Deloitte Consulting LLP、Deloitte LLP の子会社を意味します。Deloitte USA LLP、Deloitte LLP およびそれぞれの子会社の会社構成の詳細については、www.deloitte.com/us/about を参照してください。公会計規則に基づき証明業務に従事するお客様は一定のサービスを利用できないことがあります。この出版物には一般的な情報のみを記載しており、この出版物によって Deloitte が会計、ビジネス、ファイナンス、投資、法務、税務、その他の専門的なアドバイスやサービスを提供することはありません。この出版物は専門的なアドバイスやサービスを代替するものではなく、ビジネスに影響を与える可能性がある意思決定や行動の根拠として用いることはできません。ビジネスに影響を与え得る意思決定を下したり、行動をとる場合は、事前に適格なプロフェッショナルアドバイザーに相談することをお勧めします。Deloitte はこの出版物に依拠したことによりいかなる者が被った損失についても一切責任を負いません。